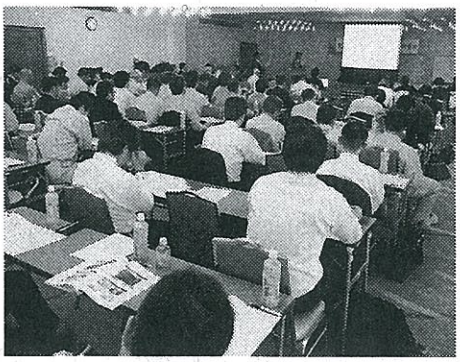
H.22.5.26付　建設通信新聞 掲載

建設業経営革新など議論

桜咲く会が研究課題発表会



官民連携によって建設業界に山積する課題の解決を目指す、業務改善研究会（愛称・「桜咲く会」、代表幹事・鈴木泉ガイアートT・K総合評価対策室副部長）は24日、横浜市鶴見区の鶴見会館で2009年度研究課題発表会を開いた。行政機関や民間企業など建設関係の従事者75人が出席し、建設業の経営革新などの6つの研究テーマについてワーキンググループ（WG）からの報告を受け、意見交換した＝写真。

同会は、経済社会環境の激変に伴い、建設業界の今後のビジョンを模索し、現状の課題を解決するアクションプランや、業務改善のための方策を策定するとともに、その実行と推進を目的としている。09年7月に発足し、現在は、行政を始め、建設会社、コンサルタント、メーカーなど約40人が参画している。

研究発表会には、会の目的である6つのテーマにもとづき、6つのWGが、▽建設業の経営革新（魅力ある生活基盤への展開）▽業務改善・効率化（業務の効率化・書類の削減）▽人材確保・人材育成（魅力ある安定した人材確保）▽アセットマネジメント（現場実務の視点から問題解決の有効手段を提案）▽技術開発・研究開発（事例研究・環境負荷低減および安心を提供する道路照明）▽安全リスクマネジメント（労働災害撲滅のための提案）――の検討結果を報告した。

このうち、技術開発・研究開発では、原宿交差点立体化工事をモデルとしたLED（発光ダイオード）導入効果の検討などを行い、寿命、消費電力、低炭素化、環境影響などを評価し、「総合的にはLEDが優れている」と判断した。

意見交換を経て鈴木代表幹事は、大勢の参加者と多くの意見が寄せられたことに感謝し、「会社の中で今回の資料が役立つことを願っている」と述べ、さらなる研究活動の推進を誓った。

総会

末尾の数字は開催月日

課題解決へ決意表明

埼玉士会

埼玉建築士会（高橋庫治会長）は、さいたま市南区の埼玉建産連研修センターで、2010年度通常総会を開き、10年度の事業計画や予算などを原案どおり承認するとともに、役員改選で高橋会長を再任した＝写真。

高橋会長は「地域貢献活動センターによるまちづくり、定期講習、CPD（継続能力開発）における諸課題や、公益法人制度への対応など、現状で抱えている難しい問題に対処していく」との決意を表明した。

公益法人制度改革への対応については、現状では公益社団法人化を視野に入れているが「支部の扱いをどうするかが大きな課題で、これを解決しなければ前に進めない」との見方を示した。

10年度は、▽会員倫理規定の順守と会員の品位と技能の保持向上▽建築士法など関連法令への対応と研修会などの充実▽地域貢献活動センターの重点施策――を重点施策

一般競争入札1件公告

ハビリCなど

神奈川県

秀提案者を特定する。納期はいずれも2011年3月15日まで。

各案件の参加資格などは次のとおり（①参加資格②業務内容③特定通知日④提案内容（技術提案の評価基準）⑤概算想定工事費（税込み）、参考業務規模）。

▽神奈川県総合リハビリテーションセンター再整備工事基本設計（その1）（厚木市七沢516）＝①建築設計に登録がある単体企業など②建築調査設計案（意匠・方が以下）の配置計画など⑤107億円。

▽横浜緑ヶ丘高校本館他新築工事基本設計（その1）（横浜市中区本牧緑ヶ丘37）＝①建築設計の単体など②RC造3階建て以下、延べ5188平方が以下の調査設計案作成など③9月初旬④既存建物との位置関係、利用者動線を考慮した建物の配置計画など⑤12億7000万円。

▽平塚児童相談所（仮称）新築工事基本設計（その1）（平塚市中原3―1―6）①建築設計の単体など②RC造3階建て以下、延べ1835平方が以下の調査設計案作成など③同④児童相談所と一時保護施設の各機能の連携を考慮した機能的で明快な平面計画など⑤7億8300万円。

▽向の岡工業高校教室棟他新築

簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式の試行に係る手続開始について（参考）

平成22年5月26日

1　業務概要
（1）業務名　設計・施工一括発注方式における実施方法の改善に関する調査・検討業務
（2）業務内容　本業務は、設計・施工一括発注方式等について、計画・調査段階から工事開始段階までの事業プロセスの各段階における調査・設計及びそれに付随するリスクを調査・整理をするとともに、設計・施工一括発注方式が適用された工事実例についてフォローアップ調査を行い、今後の実施方法の改善方策を検討するための基礎資料としてとりまとめるものである。
（3）履行期限　平成23年2月28日
2　手続等
（1）担当部局　国土交通省国土技術政策総合研究所　会計課　調査係
電話029－864－4022
（2）説明書の交付期間、場所及び方法
平成22年5月26日から平成22年6月2日まで（土曜日、日曜日及び祝日は除く。交付時間は9時から17時まで）下記担当者より配布する。
国土交通省国土技術政策総合研究所　総合技術政策研究センター　建設マネジメント技術研究室主任研究官　宮武　一郎
電話029－864－7464
（3）参加表明書の提出期限
平成22年6月2日（水）12時00分
（注）公示文の全文は、国土技術政策総合研究所（旭庁舎）に掲示するとともに、http://www.i-ppi.jp/に掲載している。

簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式の試行に係る手続開始について（参考）

平成22年5月26日

1　業務概要
（1）業務名　DSRCプローブ情報の収集及び活用に関する検討業務
（2）業務内容　本業務は、共用プローブの活用に関する整理を行うとともに、プローブ統合サーバに搭載した機能の拡張に関する検討及び路側無線装置の配置に関する検討を行うものである。
（3）履行期限　平成23年2月25日
2　手続等
（1）担当部局　国土交通省国土技術政策総合研究所　会計課　調査係
電話029－864－4022
（2）説明書の交付期間、場所及び方法
平成22年5月26日から平成22年6月2日まで（土曜日、日曜日及び祝日は除く。交付時間は9時から17時まで）下記担当者より配布する。
国土交通省国土技術政策総合研究所　高度情報化研究センター　高度道路交通システム研究室
主任研究官　鹿野島　秀行、研究官　若月　健
電話029－864－4496
（3）参加表明書の提出期限
平成22年6月2日（水）17時00分
（注）公示文の全文は、国土技術政策総合研究所（旭庁舎）に掲示するとともに、http://www.i-ppi.jp/に掲載している。

簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式の試行に係る手続開始について（参考）

平成22年5月26日

1　業務概要
（1）業務名　CM方式におけるCMR等の役割・責任およびCM方式の導入効果に関する調査・検討業務
（2）業務内容　本業務は、我が国における調達方式の中でのCMR等の業務内容について調査を行い、CM方式適用事業におけるCMR等の役割および権限と責任について整理を行うものである。
また、我が国におけるCM方式適用事例の調査をもとに、導入効果および課題を整理するとともに、CM方式の導入効果を高める為に必要な技術的留意事項を抽出し、とりまとめるものである。
（3）履行期限　平成23年2月28日
2　手続等
（1）担当部局　国土交通省国土技術政策総合研究所　会計課　調査係
電話029－864－4022
（2）説明書の交付期間、場所及び方法
平成22年5月26日から平成22年6月2日まで（土曜日、日曜日及び祝日は除く。交付時間は9時から17時まで）下記担当者より配布する。
国土交通省国土技術政策総合研究所　総合技術政策研究センター　建設マネジメント技術研究室研究官　多田　寛
電話029－864－4239
（3）参加表明書の提出期限
平成22年6月2日（水）12時00分
（注）公示文の全文は、国土技術政策総合研究所（旭庁舎）に掲示するとともに、http://www.i-ppi.jp/に掲載している。